類型該当性の自己申告書

名古屋工業大学に出願する方には「外国為替及び外国貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いしています。

自身の立場について別紙フローチャートを参照し、該当の項目にチェックを入れて出願の書類と一緒に提出ください。

１．全員必須記載項目

|  |  |
| --- | --- |
| 署名（必ず直筆で署名してください） |  |
| カナ氏名 |  |
| 生年月日 |  |
| 出願課程（☑してください） | [ ] 　博士前期課程[ ] 　博士後期課程 |
| 出願専攻（プログラム・コース等含む） |  |
| 類型の判断（☑してください） | [ ]  類型①に該当[ ] 　類型②に該当　　　　　⇒　２．該当者記載項目へ[ ] 　類型③に該当[ ] 　いずれにも該当しない　⇒　回答終了 |

２．該当者記載項目

（類型①～③に該当する場合下記にその根拠を記載し、エビデンス資料を提出してください）

|  |  |
| --- | --- |
| １．類型①～③該当性の根拠 | 例：〇〇機関に雇用されている、〇〇から資金提供・奨学金を取得している、又は予定 |
| 記述欄 |  |
| ２．エビデンス資料 | 例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知又は申請書など |
| 記述欄 | （必ずエビデンス資料の写しを添付すること） |

注）類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問い合わせください。

名古屋工業大学　産学官金連携機構・研究支援課

E-mail：nitech-anho@adm.nitech.ac.jp　TEL：052-735-7277

別　紙

類型該当性判断のフローチャート

類型①　　外国法人等(外国大学を含む)か外国政府等と雇用契約(契約の名称

**No**

を問わず、時間的・場所的に拘束されるもの)又は取締役としての　　　　　　　　[ ]

委任契約を締結しているか？

**Yes**

　 　　 [ ]

 本申告書の提出先と契約に基づく指揮命令又は善管注意義務が、

**Yes**

あなたの外国法人等又は外国政府等との契約に基づく指揮命令又は　　 　　　　　 [ ]

善管注意義務に優先するとの合意があるか？

**No**

[ ]

**Yes**

本申告書の提出先と、あなたが契約を結んでいる外国法人等はグルー　 　　　　　　[ ]

プ企業の関係にあるか？(通常、大学等では該当しません)

**No**

[ ]

**類型①に該当する。　　　　　　　　　類型①に該当しない。**

**No**

類型②　　 外国政府等から、多額の金銭その他の重大な利益を得ている、　　　　　　　　　　[ ]

 　　　　　 または、得ることを約束しているか？

**Yes**

[ ]

その利益を金銭換算した場合、年間所得のうち２５％以上を占めて　　　　　 　　 [ ]

**No**

いるか？

**Yes**

[ ]

**類型②に該当する。 　　　　　　　　　類型②に該当しない。**

**No**

類型③　　上記の他、日本における行動に関し、外国政府等の指示や依頼を受　　 　　　　　　 [ ]

 　　　　　けているか？

**Yes**

[ ]

**類型③に該当する。 　　　　　　　　類型③に該当しない。**